

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年 12 月 25 日

上海デスク（上海納克名南企業管理諮詢有限公司）

「急速な円安人民元高がもたらす影響」

この原稿を執筆した 2014 年 12 月現在、日本では急速に円安が進行していますが、中国の日系企業にも大きな影響を与えています。

円安ドル高＝円安人民元高

日本では、(現時点で) 1 ドル＝120 円を超えたと報じられていますが、中国の通貨である人民元はその為替管理上、通貨バスケット制による固定相場制が採用されています。以前は米ドルに対する完全固定相場制でしたが、米中貿易に対する米国の圧力もあり、対米ドル固定相場を廃止し、その後人民元は少しずつ切り上げられていますが、米ドルに対し一定の相場範囲内で為替レートが推移しています。

従って日本円と人民元の為替相場は、事実上日本円と米ドルの為替相場に大きく影響されることとなります。

日本親会社にアベノミクスの恩恵はあるのか？

中国に進出した日系企業の多くは、日中間ビジネスにおいて現地法人子会社が介在します。その場合、筆者が見る限り（特に中小企業においては）親子会社間の取引は日本円建てで行われるケースが多くを占めています。

その場合、例えば日本から製品商品を 1 万円／個で輸出販売すると、日本親会社には会計上円安による為替差益は発生しません。一方、中国子会社は人民元からの両替レートが下がるので、結果として円安による為替差益は中国子会社側に発生することになり、日本親会社は何の恩恵も受けません（中国側の取得単価が下がることにより輸出数量が増加すれば話は別ですが）。

現地駐在員にも厳しい影響が

日系企業の駐在員の多くは、赴任前の日本での日本円による給与体系をベースに、駐在手当等を加味するケースが多く、その場合、中国で受取る給与は毎月の日本円による給与金額を人民元に換算し支給されます。その結果、例えば、下記に記した日本円対人民元の為替レート推移では、日本円は人民元に対し 4 年間で約 35% 下落する一方、中国内の物価は経済成長により上昇していますので、駐在員にとって実質的な可処分所得としては半減した感覚だと思えます。

これは日本からの出張者も同様で、日本勤務先での日本円による出張規定に縛られる場合、宿泊先や会食・接待等の選択可能範囲がどんどん狭まり、昔の中国出張を経験した人々から見ると、何か物足りない気持ちになるかもしれません。

[2010年12月末：1元=12.30円、2011年12月末：1元=12.33円、
2012年12月末：1元=13.68円、2013年12月末：1元=17.30円、
2014年11月末：1元=19.25円 中国人民銀行発表値]